

# Disclosure

中間ディスクロージャー誌(2013)

 日証金信託銀行株式会社  
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

## 目次

□	ごあいさつ.....	1
□	日証金信託銀行の概要 .....	2
■	経営の組織.....	3
	日証金信託銀行組織図.....	3
□	経営方針 .....	4
■	経営理念 .....	4
■	当面の営業方針.....	4
Ⅰ	信託業務部門.....	4
Ⅱ	貸出部門.....	4
■	当社の主要な業務の内容 .....	5
Ⅰ	信託業務.....	5
Ⅱ	銀行業務.....	5
Ⅲ	銀行付随業務.....	5
■	コンプライアンスに係る基本方針 .....	6
	コンプライアンスに係る基本方針.....	6
■	顧客保護等管理方針.....	6
	顧客保護等管理に関する基本方針（概要） .....	6
■	利益相反管理方針 .....	7
	利益相反管理方針 .....	7
Ⅰ	法令等の遵守.....	7
Ⅱ	利益相反管理の対象となる会社の範囲 .....	7
Ⅲ	利益相反管理の対象となる取引の特定方法 .....	7
Ⅳ	利益相反のおそれのある取引の管理方法.....	8
■	個人情報保護方針 .....	9
	個人情報保護方針（プライバシーポリシー） .....	9
■	金融円滑化管理方針.....	10
■	金融商品の販売等に係る勧誘方針 .....	11
	金融商品の販売等に係る勧誘方針.....	11
■	内部監査.....	11
■	指定紛争解決機関 .....	11

□	事業の概況.....	12
■	金融経済環境 .....	12
■	事業の経過および成果 .....	12
I	信託業務.....	12
II	銀行業務.....	13
III	損益状況.....	13
■	主要な経営指標の推移 .....	14
□	財務諸表 .....	15
■	財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について.....	15
■	貸借対照表.....	16
■	貸借対照表.....	17
■	損益計算書.....	18
■	株主資本等変動計算書 .....	19
■	キャッシュ・フロー計算書.....	20
□	個別注記表.....	21
■	重要な会計方針.....	21
■	注記事項 .....	22
□	主要な業務の状況を示す指標.....	27
■	資金運用収支の内訳.....	28
■	預金に関する指標 .....	29
■	貸出金等に関する指標 .....	30
■	リスク管理債権残高.....	33
■	金融再生法に基づく資産査定額.....	33
■	貸倒引当金残高および期中増減額 .....	33
■	貸出金償却額 .....	33
■	有価証券に関する指標 .....	34
■	有価証券の時価情報.....	36
■	デリバティブ取引関係 .....	38
□	信託業務に関する主要な指標.....	39
■	信託財産残高表.....	39
■	金銭信託の受託状況.....	40

□	自己資本の充実の状況 .....	41
■	自己資本の構成に関する事項 .....	41
■	自己資本の充実度に関する事項 .....	42
■	信用リスクに関する事項 .....	43
■	信用リスク削減手法に関する事項 .....	46
■	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 .....	47
■	証券化エクスポージャーに関する事項 .....	47
■	銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 .....	47
■	銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 .....	48



## □ ごあいさつ

---

皆様には、平素より、日証金信託銀行株式会社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、平成 10 年 11 月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年 12 月より営業致しております。

当中間期の損益状況をご説明しますと、貸出金残高の減少および市場金利の低下に伴う貸出・運用利回りの低下から資金運用収益が減少し、収益押し下げの要因となりました。また与信先の業況変化に伴う貸倒引当金の発生が、費用増加に繋がりました。

この結果、当中間期の業績は、経常収益が 10 億 76 百万円、経常損失は 2 億 6 百万円、中間純損失は 2 億 35 百万円となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 51.39%となっております。

当社は、証券界に貢献することを旨とする日証金グループの信託銀行として、信託業務においては、質の高いサービスの提供により顧客分別金信託、外国為替証拠金信託、CFD／海外先物証拠金信託および有価証券信託等の受託残高伸長を図っていくとともに、銀行業務におきましては、引き続きリスク管理に気配りした運営を行いつつ、当社の経営体力の範囲で適切な金融仲介機能を発揮するよう努力してまいります。

また、銀行として求められる社会的責任を深く自覚し、コンプライアンス態勢や顧客保護等管理態勢の構築に万全を期す所存です。

今後とも格別のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 26 年 1 月

日証金信託銀行株式会社  
取締役社長 橋本 泰久

## 日証金信託銀行の概要

---

名 称 日証金信託銀行株式会社

英文名称 JSF Trust and Banking Co., Ltd.

設 立 1998（平成 10）年 11 月 17 日

所在地 〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号  
TEL 03-5642-3070（代表）  
FAX 03-5642-3063

資本金 140 億円

発行済株式数 40 万株

株 主 日本証券金融株式会社（保有割合：100%）

役 員 取締役社長（代表） 橋本泰久  
常務取締役（代表） 浜田雅行  
常務取締役 清野政己  
取 締 役 杉山慎一  
常勤監査役 吉田幸隆  
監 査 役 西本重喜  
監 査 役 石井泰彦

（平成 25 年 12 月 31 日現在）





## □ 経営方針

### ■ 経営理念

当社は、経営理念として以下の 4 点を掲げ、これらを達成するために、適正な業務運営を確保するとともに内部統制の構築を進めてまいります。

1. 良質な金融・信託サービスを提供し、お客さまから信頼される信託銀行となることを目指してまいります。
2. 信託銀行としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、公明正大で透明性の高い経営の確立を図ってまいります。
3. 収益基盤の強化と適切なリスク管理態勢の構築により、健全な業務運営を図ってまいります。
4. 日証金グループの信託銀行として、グループ各社との連携を強化し、証券市場の発展に貢献してまいります。

### ■ 当面の営業方針

#### I 信託業務部門

顧客分別金信託、外為証拠金信託、CFD/海外先物証拠金信託および有価証券信託について引続き受託残高の伸長に努力してまいります。また、国内低金利環境の長期化が予想される中、機関投資家の皆様の多様な運用ニーズに対応する信託商品・スキームを提供してまいります。

市場環境の変化や制度改正等に迅速かつ適切に対応し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、質の高いサービスおよび信託商品の提供を続けてまいります。

#### II 貸出部門

当社の実務的な体力等に鑑み、シンジケート・ローン等により、残高を確保し収益の安定化を図ってまいります。与信に際しては、信用リスクのほか流動性面の制約も考慮して管理いたします。

証券会社向けの営業につきましては、信用リスクに配慮しながら貸出に柔軟に取り組んでいくとともに、信託業務に銀行機能を付加する等の総合的な金融サービスを提供してまいります。

**■ 当社の主要な業務の内容**

当社は日証金グループの信託銀行としての金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しております。

当社の主要な業務内容は以下のとおりです。

**I 信託業務****1. 顧客分別金の信託（金銭信託以外の金銭の信託）**

金融商品取引法により、証券会社には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、日証金グループの信託銀行として証券市場に貢献するとの経営理念に基づき、創業以来、本業務に注力してまいりました。適切な管理ときめ細かなサービスに努め、95社（平成25年9月末現在）の証券会社の皆様にご利用いただいております。

**2. 外為証拠金信託・CFD／海外先物証拠金信託（金銭信託）**

金融商品取引法により、外為証拠金取引業者には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は顧客分別金信託で培ったノウハウを活かした安全性の高いスキームにて証拠金の信託保全ニーズにお応えし、32社（平成25年9月末現在）の外為証拠金取引業者の皆様にご利用いただいております。また、CFD取引や海外先物取引に関する保全についても、同様のスキームを提供しており、12社（平成25年9月末現在）の取扱業者の皆様にご利用いただいております。

**3. ABL信託（金銭信託）**

アレンジャーとなる証券会社が、機関投資家向けの投資商品としてABL（アセット・バック・ローン）を組成する際、信託の「SPC機能」を提供しております。平成21年に取扱を開始して以降、複数のアレンジャーの皆様のアレンジにより豊富な種類の投資商品を組成しており、多くの機関投資家の皆様にご利用いただいております。

**4. 有価証券の信託**

有価証券を保有する金融機関および一般事業法人を中心としたお客さまに対し、有価証券の管理信託・運用信託を提供しております。お客さまの株式等の管理・保管に係る事務の省力化、コスト削減および貸株運用による運用パフォーマンスの向上にご利用いただいております。

**II 銀行業務****1. 貸出業務**

シンジケート・ローン等を中心とした一般事業法人向け貸出のほか、市場に関わる資金ニーズ等にお応えするため、証券会社向け貸出を行っております。

**2. 預金業務**

普通預金、当座預金、定期預金、通知預金、譲渡性預金等を取扱っております。

**III 銀行付随業務**

証券会社等の金融商品取引業者の業務インフラ整備に関連するサービスを提供しております。

## ■ コンプライアンスに係る基本方針

当社は、コンプライアンスを重んじた経営を実現するため、コンプライアンスに係る基本方針を以下のとおり定めております。

### コンプライアンスに係る基本方針

1. 銀行のもつ重い社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。  
そのために、役職員それぞれが、信頼の確立にはたゆまない努力と多大な時間を要する一方、信頼の毀損は容易くその回復にはおよそ計り難い困難が伴うことを銘記する。
2. リスク管理の重要性を踏まえつつ、常に創意・工夫を活かした質の高いサービスを提供することにより経済・社会の発展に寄与する。  
そのために、絶えず顧客のニーズを積極的かつ的確に把握するよう努めるとともに提供するサービスの内容について説明を尽くす姿勢を堅持する。
3. あらゆる法令やルールをよく理解し遵守することはもとより、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践する。  
そのために、高い自己規律と組織内の円滑な意思疎通を保ち、透明で適正な意思決定を行う。
4. 適時・適切かつ公正な経営情報等の開示により積極的に社会とのコミュニケーションを図り、深い理解と高い信頼の獲得に努める。  
そのために、寄せられた意見は真摯に受け止め、積極的かつ適切に対応することを心掛ける。

## ■ 顧客保護等管理方針

当社では、顧客保護等管理態勢を整備、確立し、お客さまの保護および利便性の向上を図るとともに、当社の業務の健全性および適切性を確保していくことを目的として「顧客保護等管理に関する基本方針」を策定し、顧客保護等管理態勢の充実を図っております。

### 顧客保護等管理に関する基本方針（概要）

1. お客さまとの取引に際しましては、法令等に従い、すべての取引または商品について適切な説明および情報提供を行います。
2. お客さまからのご意見や苦情等には、公正・迅速・誠実に対応するよう努めます。
3. お客さまに関する情報は、法令等に従い、適正かつ適法な手段で取得するとともに、お客さま情報の正確性の保持および情報の流出・損失や不正アクセス等の防止に必要なかつ適切な措置の実施に努めます。
4. お客さまとの取引に関連して、当社の業務を外部に委託する場合には、お客さま情報を保護するために委託先を厳格に管理し、お客さまへの対応が適切に行われるよう努めます。
5. 金融機関またはグループ関連会社による取引に伴いお客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反の管理が適切に行われるよう努めます。

■ 利益相反管理方針

当社は、当社または日証金グループ会社において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう利益相反管理体制を構築するため、法令等に従い、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を策定し、その内容を公表いたします。

利益相反管理方針

I 法令等の遵守

当社は、当社または日証金グループ会社の業務とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引に関し、当社のお客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等および本方針に従い必要な措置を講じ、適切に業務を遂行いたします。

II 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となる日証金グループ会社は、以下に掲げる会社です。

- ・ 日本証券金融株式会社

III 利益相反管理の対象となる取引の特定方法

1. 対象取引

「利益相反」とは、当社または日証金グループ会社とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引において、当社のお客さまの利益が不当に害される状況をいいます。

当社では、こうした利益相反のおそれのある取引（以下「対象取引」といいます。）について管理いたします。

2. お客さま

「お客さま」とは、当社が行う銀行法第 13 条の 3 の 2 の「銀行業務」および金融商品取引法第 36 条第 2 項の「金融商品関連業務」に関して、①既に取り引関係のあるお客さま、②当社と取引に関し交渉が行われているなど取引関係に入る可能性があるお客さま、③過去に取引を行ったお客さまのうち現在も法的に過去の取引関係について権限を有しているお客さまをいいます。

3. 類型

ある取引が対象取引に該当するか否かについては、個別具体的な事情により決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

	お客さまと当社または日証金グループ会社	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さま
利益対立型	お客さまと当社または日証金グループ会社の利害が対立する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとの利害が対立する取引
競合取引型	お客さまと当社または日証金グループ会社が同一の対象に対して競合する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとが競合する取引

	お客さまと当社または日証金グループ会社	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さま
情報利用型	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社が不当に利益を得る取引	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社の他のお客さまが不当に利益を得る取引

#### 4. 具体例

当社または日証金グループ会社の業務に関するお客さまの利益を不当に害するおそれのある「対象取引」としては、以下に掲げるものおよびこれらに類する取引が考えられます。

以下では、取引例とそれに対応する管理方法を記載いたします。

敵対的買収事案のような競合関係または対立関係にある複数のお客さまに対し、融資を行う場合
---

[管理方法]

- ① お客さまへの事実の開示
- ② 取引の中止
- ③ その他の方法

(なお、開示につきましては、お客さまとの守秘義務との関係で開示できない場合がございますのでご注意ください。)

#### IV 利益相反のおそれのある取引の管理方法

適正な利益相反管理の遂行のため、当社では事務管理委員会委員長をもって利益相反管理統括者とし、事務管理委員会が対象取引の情報の一元的な収集および管理を行います。

利益相反管理統括者は、いかなる部署からも、利益相反管理に関する具体的な業務について指示を受けることはありません。

対象取引については、利益相反の該当性を判断したうえで、次に掲げる方法等によりお客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引および当該お客さまとの取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- (3) 対象取引または当該お客さまとの取引の一方を中止する方法
- (4) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについての適切な開示と当該お客さまの同意による方法

なお、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、社内において周知を図るとともに、利益相反管理に係る運営体制について定期的に検証いたします。

## ■ 個人情報保護方針

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定し、公表いたします。

## 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

## 1. 法令等の遵守

個人情報の保護に関する法令およびその他規範を遵守いたします。

## 2. 個人情報の取得

業務上必要な範囲において、適法かつ公正な手段により個人情報を取得いたします。

## 3. 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、「個人情報の利用目的」に掲げる利用目的の範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

## 4. 個人情報の安全管理措置

個人情報正確かつ最新の状態で保管するよう努めるとともに、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、改ざんおよび漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理を講じてまいります。

また、個人情報の取扱を委託する場合には、個人情報の安全管理が図られるよう委託先について適切に監督いたします。

## 5. 個人情報の第三者提供

公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合を除き、個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

## 6. 個人情報保護の継続的改善

個人情報保護の管理体制および取組みを継続的に見直し、その改善に努めます。

## 7. 個人情報の開示、訂正および利用停止等請求手続き

個人情報の開示、訂正および利用停止等に関するご請求につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続きにつきましては下記 8.「お問い合わせ窓口」までご連絡下さい。

## 8. お問い合わせへの対応

個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては以下の窓口までご連絡下さい。

## 【お問い合わせ窓口】

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号  
日証金信託銀行株式会社 事務管理委員会事務局  
TEL 03-5642-3070

■ 金融円滑化管理方針

当社は、健全な事業を営むお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは金融機関として最も重要な役割の一つであると認識し、適切なリスク管理態勢のもと、積極的なコンサルティング機能を通じて中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組を発揮していくために以下の方針を定めております。

取組方針

1. 与信取引に関する申込み等への対応
  - (1) 新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みを受けた場合には真摯に対応し、迅速な検討・回答に努めます。
  - (2) 与信取引に関する申込み等を謝絶する場合には、これまでの取引関係およびお客さまの知識・経験等を踏まえ、謝絶に至った理由を可能な限り具体的かつ丁寧の説明いたします。
  
2. お客さまへの対応
  - (1) お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、事業再生 ADR 手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他業態も含め関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）がある場合には、当該他の金融機関等と緊密な連携を図ります。
  - (2) お客さまの事業の再生または地域経済の活性化に資する事業活動を支援するに当たって、地域経済活性化支援機構と緊密な連携を図ります。
  - (3) お客さまから事業再生 ADR 手続の実施の依頼を受けた事業再生 ADR 解決事業者より当該事業再生 ADR 手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう適切に対応いたします。
  - (4) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応いたします。
  - (5) その他金融仲介機能を積極的に発揮するために必要であると取締役会等において判断した事項を適切に実施いたします。

**■ 金融商品の販売等に係る勧誘方針**

当社は、平成 13 年 4 月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」に基づき、以下の「勧誘方針」を定めております。

**金融商品の販売等に係る勧誘方針**

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- ・ 当社は、お客さまの知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- ・ 当社は、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分なご理解をいただけるよう努めます。
- ・ 当社は、お客さまにとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- ・ 当社は、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

**■ 内部監査**

当社では、業務執行ラインから独立した「業務監査室」が、社内における内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、被監査部署における内部事務処理等の問題点の発見・検出にとどまらず、内部管理態勢等の評価および検出された問題点の改善方法の提言等を行っています。

業務監査室では、被監査部署におけるリスクの種類・程度に応じて、深度・頻度に配慮した「監査計画」を毎年度策定し、実効性のある内部監査を実施しています。

また、業務監査室は、内部監査によって発見された指摘事項や改善の提言等の監査結果について、社長および被監査部署の担当役員に報告を行い、さらに被監査部署から提出される対応策および改善等の進捗状況の確認を行うことで、内部管理態勢改善の推進を図っています。

**■ 指定紛争解決機関**

1. 一般社団法人 全国銀行協会  
連絡先：全国銀行協会相談室  
TEL：0570-017109 または 03-5252-3772
2. 一般社団法人 信託協会  
連絡先：信託相談所  
TEL：0120-817335 または 03-3241-7335



## □ 事業の概況

### ■ 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、円安による輸出の増加、株高による消費者マインド改善に伴う個人消費の伸び、緊急経済対策による公共投資の増加等により、景気回復の動きが続いております。

金融市場におきましては、4月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」を導入したことを受け、期初0.5%台であった10年利付国債利回りは、0.3%台まで低下した後、5月に1.0%まで急上昇するなど乱高下しました。6月以降は0.7%台～0.8%台を低下基調で推移し、9月末には米国債の金利低下を背景に0.6%台後半まで低下しました。短期金融市場におきましては、日本銀行の金融緩和の強化を受けて低位で安定的に推移しました。

株式市場におきましては、アベノミクスへの期待や円安による輸出企業の業績改善期待を背景に、日経平均株価は、3月末の12,300円台から5月下旬に15,600円台まで上昇しました。その後、中国景気の先行き不透明感や相場上昇の過熱感から調整局面に入り12,400円台まで下落しますが、2020年夏季オリンピックが東京に決まったことや米国株価が堅調に推移したことなどから再び上昇に転じ、9月末には14,400円台まで回復しました。

### ■ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

#### I 信託業務

信託業務につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）、外国為替証拠金信託（特定金銭信託）の受託を推進したほか、顧客分別金信託のノウハウを活かして証券CFDなどCFD証拠金信託の受託やストラクチャード商品に係る信託にも注力しました。

受託残高につきましては、当中間期末の信託財産総額は1兆2,835億円と前年同期比5,783億円増加しました。

内訳としましては、金銭信託以外の金銭の信託では株価要因および大口取引先のシェアアップを受けて顧客分別金信託の残高が増加し、中間期末残高は9,742億円と前年同期比4,850億円増加しました。特定金銭信託につきましては、外為証拠金信託やCFD証拠金信託の受託に注力した結果、前年同期比928億円増加し中間期末残高は2,996億円となりました。なお、金銭の信託の受託財産につきましては、委託者の指図に基づき運用を行っておりますが、国内短期金利の低位安定推移が当面見通される中、運用利回り確保のため公社債での運用を増加させる傾向が強まっております。この結果、有価証券の中間期末残高は前年同期比2,605億円増加し6,081億円、コールローンの中間期末残高は前年同期比2,648億円増加し5,012億円となりました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のある信託はありません。

## II 銀行業務

資産の部のうち、貸出金につきましては前年同期比 375 億円減少し中間期末残高は 657 億円となりました。

有価証券投資につきましては、国債、地方債および社債の減少を主因に前年同期比 1,227 億円減少し中間期末残高は 6,083 億円となりました。保有残高の約 94%が国債、地方債、公社公団債および政府保証債となっております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて償却および引当を行っております。

一方、負債の部のうち、借入金につきましては、日本銀行が実施する共通担保オペによる調達減少を主因に前年同期比 3,074 億円減少し中間期末残高は 1,937 億円となりました。

## III 損益状況

当中間期の損益状況につきましては、信託報酬は顧客分別金信託の増収を主因として 2 億 30 百万円（前年同期比 72 百万円増）となりました。資金運用収益につきましては、貸出金および有価証券投資残高の減少により減益となり、経常収益は 10 億 76 百万円（同 1 億 15 百万円減）となりました。

一方、資金調達費用の増加、国債等売却損および貸倒引当金繰入額の計上により経常費用は 12 億 83 百万円（同 3 億 89 百万円増）となりました。

以上の結果、当中間期は経常損失 2 億 6 百万円（同 5 億 4 百万円減）、当期純損失は 2 億 35 百万円（同 5 億 15 百万円減）となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 51.39%となっております。

## 事業の概況

### ■ 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

指 標	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経 常 収 益	2,988	1,192	1,076	4,245	2,859
経 常 利 益 (▲は経常損失)	1,645	297	▲206	1,635	176
中間(当期)純利益 (▲は中間(当期)純損失)	1,644	280	▲235	1,540	95
資 本 金	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純 資 産 額	23,184	23,491	23,692	23,189	23,694
総 資 産 額	1,071,688	901,338	711,709	909,431	591,157
預 金 残 高	—	—	—	—	—
貸 出 金 残 高	89,568	103,259	65,723	99,148	79,440
有 価 証 券 残 高	970,198	731,059	608,322	790,687	412,565
自 己 資 本 比 率	30.11%	35.37%	51.39%	33.07%	45.05%
配 当 性 向	—%	—%	—%	—%	—%
従 業 員 数	34人	33人	35人	34人	35人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

### 信託財産の状況

(単位:百万円)

指 標	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
信 託 報 酬	152	157	230	300	339
貸 出 金 残 高 (信託勘定)	—	—	—	—	—
有 価 証 券 残 高 (信託勘定)	266,443	347,600	608,122	332,684	441,426
信 託 財 産 額	541,187	705,198	1,283,525	700,941	995,240

## □ 財務諸表

### ■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

#### 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

日証金信託銀行株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの中間ディスクロージャー誌（2013）に関して、私の知る限りにおいて下記の事項を確認いたしました。

#### 記

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書（財務諸表等）は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室による内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

日証金信託銀行株式会社

取締役社長 橋本 泰久

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	66,903	37,399	65,824
現 金	(0)	(0)	(0)
預 け 金	(66,903)	(37,398)	(65,823)
債券貸借取引支払保証金	—	—	33,395
有 価 証 券	731,059	608,322	412,565
国 債	(346,931)	(375,273)	(172,968)
地 方 債	(146,615)	(80,524)	(80,188)
社 債	(237,303)	(152,318)	(159,200)
株 式	(4)	(4)	(4)
そ の 他 の 証 券	(204)	(202)	(204)
貸 出 金	103,259	65,723	79,440
手 形 貸 付	(400)	(—)	(1,500)
証 書 貸 付	(102,859)	(65,723)	(77,940)
そ の 他 資 産	752	1,055	1,355
前 払 費 用	(4)	(3)	(10)
未 収 収 益	(655)	(774)	(508)
金融商品等差入担保金	(—)	(170)	(749)
そ の 他 の 資 産	(92)	(108)	(88)
有 形 固 定 資 産	115	105	107
建 物	(74)	(69)	(71)
リ ー ス 資 産	(1)	(0)	(1)
建 設 仮 勘 定	(—)	(4)	(—)
その他の有形固定資産	(40)	(30)	(34)
無 形 固 定 資 産	292	275	246
ソ フ ト ウ ェ ア	(291)	(201)	(242)
ソフトウェア仮勘定	(—)	(74)	(3)
その他の無形固定資産	(0)	(0)	(0)
繰 延 税 金 資 産	145	—	—
貸 倒 引 当 金	▲1,189	▲1,172	▲1,777
資 産 の 部 合 計	901,338	711,709	591,157

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
( 負 債 の 部 )			
コールマネー	331,300	453,300	335,000
債券貸借取引受入担保金	44,987	—	989
借 用 金	501,100	193,700	229,900
借 入 金	(501,100)	(193,700)	(229,900)
信託勘定借	138	166	152
そ の 他 負 債	243	40,623	1,070
未払法人税等	(38)	(20)	(70)
未払費用	(160)	(154)	(98)
前受収益	(11)	(10)	(10)
リース債務	(1)	(0)	(1)
金融派生商品	(—)	(350)	(864)
その他の負債	(31)	(40,086)	(24)
賞与引当金	28	29	29
退職給付引当金	41	48	44
役員退職慰労引当金	7	7	7
繰延税金負債	—	141	270
<b>負債の部合計</b>	<b>877,846</b>	<b>688,017</b>	<b>567,463</b>
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	14,000	14,000	14,000
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	3,932
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(3,932)
利 益 剰 余 金	6,112	5,692	5,927
その他利益剰余金	(6,112)	(5,692)	(5,927)
繰越利益剰余金	(6,112)	(5,692)	(5,927)
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>24,044</b>	<b>23,625</b>	<b>23,860</b>
その他有価証券評価差額金	▲553	417	698
繰延ヘッジ損益	—	▲350	▲864
評価・換算差額等合計	▲553	66	▲165
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>23,491</b>	<b>23,692</b>	<b>23,694</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>901,338</b>	<b>711,709</b>	<b>591,157</b>

財務諸表

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
経常収益	1,192	1,076	2,859
信託報酬	157	230	339
資金運用収益	878	773	1,704
貸出金利息	(309)	(182)	(586)
有価証券利息配当金	(540)	(552)	(1,061)
コールローン利息	(2)	(1)	(4)
債券貸借取引受入利息	(-)	(2)	(1)
預け金利息	(26)	(34)	(51)
その他の受入利息	(-)	(0)	(0)
役務取引等収益	8	9	21
その他の役務収益	(8)	(9)	(21)
その他業務収益	17	62	698
国債等債券売却益	(17)	(45)	(212)
金融派生商品収益	(-)	(17)	(475)
その他の業務収益	(-)	(-)	(11)
その他経常収益	128	0	95
貸倒引当金戻入益	(43)	(-)	(-)
償却債権取立益	(10)	(-)	(16)
その他の経常収益	(74)	(0)	(79)
経常費用	894	1,283	2,683
資金調達費用	430	558	883
コールマネー利息	(160)	(176)	(300)
債券貸借取引支払利息	(6)	(0)	(11)
借入金利息	(263)	(114)	(471)
金利スワップ支払利息	(-)	(266)	(99)
その他の支払利息	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	12	18	26
その他の役務費用	(12)	(18)	(26)
その他業務費用	-	13	314
国債等債券売却損	(-)	(13)	(314)
営業経費	452	434	876
その他経常費用	0	258	582
貸倒引当金繰入額	(-)	(237)	(582)
その他の経常費用	(0)	(21)	(0)
経常利益 (▲は経常損失)	297	▲206	176
税引前中間(当期)純利益 (▲は税引前中間(当期)純損失)	297	▲206	176
法人税、住民税及び事業税	17	0	52
法人税等調整額	-	27	27
法人税等合計	17	28	80
中間(当期)純利益 (▲は中間(当期)純損失)	280	▲235	95

## ■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
株主資本			
＜資本金＞			
当期首残高	14,000	14,000	14,000
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	14,000	14,000	14,000
＜資本剰余金＞			
資本準備金			
当期首残高	3,932	3,932	3,932
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期（当期）末残高	3,932	3,932	3,932
＜利益剰余金＞			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	5,831	5,927	5,831
当中間期（当期）変動額			
中間（当期）純利益（▲は中間（当期）純損失）	280	▲235	95
当中間期（当期）変動額合計	280	▲235	95
当中間期（当期）末残高	6,112	5,692	5,927
＜株主資本合計＞			
当期首残高	23,764	23,860	23,764
当中間期（当期）変動額			
中間（当期）純利益（▲は中間（当期）純損失）	280	▲235	95
当中間期（当期）変動額合計	280	▲235	95
当中間期（当期）末残高	24,044	23,625	23,860
評価・換算差額等			
＜その他有価証券評価差額金＞			
当期首残高	▲574	698	▲574
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	21	▲281	1,273
当中間期（当期）変動額合計	21	▲281	1,273
当中間期（当期）末残高	▲553	417	698
＜繰延ヘッジ損益＞			
当期首残高	—	▲864	—
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	—	513	▲864
当中間期（当期）変動額合計	—	513	▲864
当中間期（当期）末残高	—	▲350	▲864
＜評価・換算差額等合計＞			
当期首残高	▲574	▲165	▲574
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	21	232	409
当中間期（当期）変動額合計	21	232	409
当中間期（当期）末残高	▲553	66	▲165
純資産合計			
当期首残高	23,189	23,694	23,189
当中間期（当期）変動額			
中間（当期）純利益（▲は中間（当期）純損失）	280	▲235	95
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	21	232	409
当中間期（当期）変動額合計	302	▲2	505
当中間期（当期）末残高	23,491	23,692	23,694



財務諸表

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益 (▲は税引前中間(当期)純損失)	297	▲206	176
減価償却費	54	46	109
貸倒引当金の増減(▲)	▲43	▲604	543
賞与引当金の増減(▲)	0	0	0
退職給付引当金の増減(▲)	2	4	6
役員退職慰労金引当金の増減(▲)	▲8	—	▲8
資金運用収益	▲878	▲773	▲1,704
資金調達費用	430	558	883
有価証券関係損益(▲)	1,442	1,320	2,855
貸出金等の純増(▲)減	▲4,110	13,716	19,708
借入金等の純増減(▲)	84,800	▲36,200	▲186,400
債券貸借取引支払保証金等純増(▲)減	—	33,395	▲33,395
コールマネー等の純増減(▲)	▲57,200	118,300	▲53,500
債券貸借取引受入担保金等の純増減(▲)	▲36,024	▲989	▲80,023
信託勘定借の純増減(▲)	67	14	81
資金運用による収入	1,099	539	2,064
資金調達による支出	▲454	▲503	▲970
その他の	▲44	603	▲796
小計	▲10,570	129,222	▲330,369
法人税等の支払額	0	▲52	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲10,570	▲129,170	▲330,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲508,237	▲616,765	▲746,470
有価証券の売却による収入	566,441	459,248	1,123,398
固定資産の取得による支出	▲29	▲8	▲34
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,174	▲157,595	376,893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加減少額(▲)	47,604	▲28,425	46,524
現金及び現金同等物の期首残高	19,299	65,824	19,299
現金及び現金同等物の 中間期(当期)末残高	66,903	37,399	65,824

## □ 個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 満期保有目的債券                | 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。  |
| その他有価証券                 |   |
| 時価のあるもの                 | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価を把握することが極めて困難と認められるもの | 移動平均法による原価法により行っております。  |

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価方法は時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物      3年～46年

その他      4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。

## 個別注記表

### 5. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象である債券の相場変動とヘッジ手段である金利スワップ取引の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして行っております。また、一部の金融資産・金融負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

## ■ 注記事項

### 中間貸借対照表関係

#### 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 761 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

#### 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 594 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 3. 破綻先債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は、1,356 百万円であります。

なお、1 から 3 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、270 百万円であります。

#### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 549,627 百万円

貸出金 14,800 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 305,000 百万円

借入金 181,200 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。

#### 6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,000 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 7,000 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 7. 有形固定資産の減価償却累計額 138 百万円

## 中間損益計算書関係

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 237 百万円を含んでおります。

## 中間株主資本等変動計算書関係

当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合 計	400	-	-	400	

## 金融商品関係

金融商品の時価に関する事項

平成 25 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注 2 参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	37,399	37,399	—
有 価 証 券	608,116	608,513	396
貸 出 金	65,723		
貸倒引当金 (※1)	▲1,172		
貸 出 金 計	64,550	64,548	▲1
金融商品等差入担保金	170	170	—
資 産 計	710,236	710,631	394
コ ー ル マ ネ ー	453,300	453,300	—
借 用 金	193,700	193,700	—
信 託 勘 定 借	166	166	—
負 債 計	647,166	647,166	—
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(350)	(350)	—
デリバティブ取引計	(350)	(350)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

(1) 現金預け金および金融商品等差入担保金

現金預け金、金融商品等差入担保金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

## 個別注記表

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該貸出金の元利金の合計額を同様の貸出において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) コールマネーおよび信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ等であり、取引証券会社等から提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	4
出資金 (*2)	202
合 計	206

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 出資金は投資事業組合出資金等であり、時価開示の対象とはしておりません。

## 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

## 1. 満期保有目的の債券（平成 25 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	39,909	40,306	396
	合 計	39,909	40,306	396

## 2. その他有価証券（平成 25 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債 券	419,073	417,951	1,121
	（ 国 債 ）	287,318	286,223	1,094
	（ 地 方 債 ）	31,551	31,546	4
	（ 社 債 ）	100,203	100,181	22
	そ の 他	—	—	—
	小 計	419,073	417,951	1,121
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債 券	149,133	149,317	▲184
	（ 国 債 ）	48,045	48,193	▲147
	（ 地 方 債 ）	48,973	48,983	▲10
	（ 社 債 ）	52,114	52,140	▲26
	そ の 他	9,997	10,000	▲2
	小 計	159,131	159,317	▲186
合 計		578,204	577,269	935

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	202
合 計	206

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 個別注記表

### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	211
賞与引当金	11
退職給付引当金	17
役員退職慰労引当金	2
繰越欠損金	3,132
繰延ヘッジ損益	124
その他	50
繰延税金資産小計	3,550
評価性引当額	▲3,460
繰延税金資産合計	90
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	231
繰延税金負債合計	231
繰延税金負債の純額	141

### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額 59,230円07銭  
1株当たりの中間純損失金額 587円54銭

## □ 主要な業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
資金運用収支	448	215	821
役務取引等収支	154	221	334
その他業務収支	17	48	383
業務粗利益	621	485	1,539

### 業務粗利益率

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
業務粗利益率	0.14%	0.06%	0.19%

### 利益率

指 標	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	0.06%	0.15%	0.02%
純資産経常利益率	2.58%	4.63%	0.74%
総資産当期純利益率	0.06%	▲0.03%	0.01%
純資産当期純利益率	2.43%	▲1.01%	0.40%



主要な業務の状況を示す指標

■ 資金運用収支の内訳

資金運用勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 25 年 3 月期
平 均 残 高	847,806	701,803	788,235
利 息	878	773	1,704
受 取 利 息 増 減	▲512	▲105	▲748
利 回 り	0.20%	0.11%	0.21%

資金調達勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 25 年 3 月期
平 均 残 高	818,294	657,926	760,502
利 息	430	558	883
支 払 利 息 増 減	▲314	128	▲376
利 回 り	0.10%	0.08%	0.11%

総資金利ざや

	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 25 年 3 月期
総資金利ざや	▲0.01%	▲0.04%	▲0.02%

■ 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 25 年 3 月期
預 金	—	—	0
流動性預金	—	—	—
定期性預金	—	—	—
その他の預金	—	—	0
譲 渡 性 預 金	—	—	—
合 計	—	—	0

定期預金の残存期間別残高

- ・ 当社は定期預金の残高はございません。

主要な業務の状況を示す指標

■ 貸出金等に関する指標

貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 25 年 3 月期
手 形 貸 付	166	115	190
証 書 貸 付	102,841	86,089	100,900
当 座 貸 越	8	221	4
割 引 手 形	—	—	—
合 計	103,015	86,426	101,094

貸出金の担保種類別残高

(単位:百万円)

受入担保の種類	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
有 価 証 券	100	—	—
債 権	32	14	32
不 動 産	392	231	370
財 団	301	—	—
そ の 他	51	29	69
保 証	31,057	15,767	19,912
信 用	71,324	49,679	59,054
合 計	103,259	65,723	79,440

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
設 備 資 金	6,347	4,086	4,362
運 転 資 金	96,911	61,637	75,078
合 計	103,259	65,723	79,440

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
1 年 以 下	44,729	26,882	33,059
1 年 超 3 年 以 下	36,533	21,982	30,662
3 年 超 5 年 以 下	14,762	8,208	9,700
5 年 超 7 年 以 下	3,680	7,200	4,530
7 年 超	2,689	689	689
期間の定めのないもの	863	761	798
合 計	103,259	65,723	79,440
うち 固 定 金 利			
1 年 以 下	—	8,105	—
1 年 超 3 年 以 下	7,411	5,611	7,411
3 年 超 5 年 以 下	1,489	1,314	1,336
5 年 超 7 年 以 下	1,080	1,600	1,730
7 年 超	689	689	689
期間の定めのないもの	—	—	—
うち 変 動 金 利			
1 年 以 下	—	18,776	—
1 年 超 3 年 以 下	29,121	16,370	23,250
3 年 超 5 年 以 下	13,273	6,894	8,363
5 年 超 7 年 以 下	2,600	5,600	2,800
7 年 超	2,000	—	—
期間の定めのないもの	863	761	798

- ・ 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

中小企業に対する貸出金の残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
中小企業等貸出金残高(A)	19,764	16,173	19,759
貸 出 金 総 額 ( B )	103,259	65,723	79,440
比 率 ( A ) / ( B )	19.14%	24.60%	24.87%

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

業種	平成 24 年 9 月末		平成 25 年 9 月末		平成 25 年 3 月末	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
製造業	31,047	(30.06)	20,828	(31.69)	23,386	(29.43)
鉱業	336	(0.32)	240	(0.36)	288	(0.36)
建設業	1,618	(1.56)	468	(0.71)	692	(0.87)
情報通信業	2,666	(2.58)	640	(0.97)	2,099	(2.64)
運輸業	11,344	(10.98)	8,497	(12.92)	9,566	(12.04)
卸売業	5,104	(4.94)	4,400	(6.69)	5,101	(6.42)
金融・保険業	9,508	(9.20)	7,035	(10.70)	8,568	(10.78)
不動産業	12,817	(12.41)	9,211	(14.01)	9,928	(12.49)
物品賃貸業	2,950	(2.85)	1,602	(2.43)	2,950	(3.71)
サービス業	65	(0.06)	—	(—)	59	(0.07)
中央政府 (政府保証含む)	25,800	(24.98)	12,800	(19.47)	16,800	(21.14)
合計	103,259	(100.00)	65,723	(100.00)	79,440	(100.00)

特定海外債権残高の 5%以上を占める国別の残高

- ・ 該当ありません。

預貸率

- ・ 該当ありません。

預証率

- ・ 該当ありません。

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

貸出金の種類	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年3月末
破綻先債権額	449	761	798
延滞債権額	414	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,379	594	1,371
合計	2,243	1,356	2,170

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

債権の区分	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	8	8
危険債権	1	6	14
要管理債権	13	—	—
正常債権	1,011	644	773
合計	1,033	658	795

・ 単位未満は四捨五入しております。

■ 貸倒引当金残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸倒引当金	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年3月末
一般貸倒引当金	326	55	121
(前期末比増減)	(14)	(▲65)	(▲190)
個別貸倒引当金	863	1,116	1,655
(前期末比増減)	(▲57)	(▲538)	(733)
合計	1,189	1,172	1,777

■ 貸出金償却額

・ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 24 年 9 末	平成 25 年 9 末	平成 25 年 3 末
国 債	346,931	375,273	172,968
地 方 債	146,615	80,524	80,188
社 債	237,303	152,318	159,200
株 式	4	4	4
その他の有価証券	204	202	204
合 計	731,059	608,322	412,565

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 25 年 3 月期
国 債	321,128	314,021	293,491
地 方 債	150,621	85,156	134,337
社 債	237,511	160,512	220,339
株 式	4	4	4
その他の有価証券	296	204	252
合 計	709,562	559,898	648,423

商品有価証券

- ・ 当社は期中において商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	残 存 期 間	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
国 債	1 年 以 下	266,998	20,001	99,285
	1 年 超 3 年 以 下	40,035	270,303	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	7,589	—
	5 年 超 7 年 以 下	30,006	32,319	36,931
	7 年 超 10 年 以 下	9,891	—	2,972
	1 0 年 超	—	45,059	33,779
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	346,931	375,273	172,968
地 方 債	1 年 以 下	120,304	36,068	68,651
	1 年 超 3 年 以 下	26,311	44,456	11,536
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	146,615	80,524	80,188
社 債	1 年 以 下	177,547	63,357	127,829
	1 年 超 3 年 以 下	57,818	88,960	29,428
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	1,937	—	1,942
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	237,303	152,318	159,200
株 式	1 年 以 下	—	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	4	4	4
	小 計	4	4	4
その他の 有価証券	1 年 以 下	—	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	204	202	204
	小 計	204	202	204
合 計		970,198	608,322	412,565



主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

- ・ 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種	類	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
国 債	中間貸借対照表計上額	39,898	39,909	39,903
	時 価	40,918	40,306	40,582
	差 額	1,020	396	678
	う ち 益	1,020	396	678
	う ち 損	—	—	—
社 債	中間貸借対照表計上額	1,937	—	1,942
	時 価	2,032	—	2,014
	差 額	94	—	71
	う ち 益	94	—	71
	う ち 損	—	—	—
合 計	中間貸借対照表計上額	41,835	39,909	41,846
	時 価	42,950	40,306	42,596
	差 額	1,114	396	750
	う ち 益	1,114	396	750
	う ち 損	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

種	類	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
非 上 場 株 式		4	4	4
出 資 証 券		204	202	204
合 計		208	206	208

- ・ 当項目につきましては、注記事項にございます有価証券関係をご参照下さい。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種	類	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末	
債券	国債	取得原価	307,026	334,416	131,509
		中間貸借対照表計上額	307,033	335,363	133,064
		評価差額	7	947	1,554
		評価差額益	21	1,094	1,556
		評価差額損	▲14	▲147	▲1
	地方債	取得原価	146,628	80,530	80,177
		中間貸借対照表計上額	146,615	80,524	80,188
		評価差額	▲12	▲5	11
		評価差額益	14	4	22
		評価差額損	▲26	▲10	▲11
	社債	取得原価	235,390	152,322	157,250
		中間貸借対照表計上額	235,366	152,318	157,258
		評価差額	▲23	▲3	7
		評価差額益	25	22	33
		評価差額損	▲49	▲26	▲25
その他	取得原価	10,000	10,000	10,000	
	中間貸借対照表計上額	10,000	9,997	9,997	
	評価差額	0	▲2	▲2	
	評価差額益	3	—	—	
	評価差額損	▲2	▲2	▲2	
合計	取得原価	699,044	577,269	378,936	
	中間貸借対照表計上額	699,016	578,204	380,508	
	評価差額	▲28	935	1,571	
	評価差額益	64	1,121	1,611	
	評価差額損	▲92	▲186	▲40	

- ・ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

金銭の信託の保有目的別内訳

- ・ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引

当社はヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末			平成25年9月末			平成25年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	国	—	—	—	44,000	44,000	▲350	32,000	32,000	▲864
	受取変動・支払固定	債	—	—	—	44,000	44,000	▲350	32,000	32,000	▲864
合計			—	—	—	44,000	44,000	▲350	32,000	32,000	▲864

(注)

- 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 時価の算定  
取引証券会社等から提示された価格によっております。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。  
(詳細は個別注記表「(金融商品関係) 金融商品の時価に関する事項」をご覧ください。)

## □ 信託業務に関する主要な指標

### ■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
( 資 産 の 部 )			
有 価 証 券	347,600	608,122	441,426
( 国 債 )	(324,443)	(567,112)	(406,777)
( 社 債 )	(—)	(8,437)	(2,499)
( 外 国 証 券 )	(14,830)	(23,220)	(23,220)
(その他有価証券)	(8,325)	(9,351)	(8,928)
受 託 有 価 証 券	7,263	7,633	6,875
そ の 他 債 権	22	92	24
コ ー ル ロ ー ン	236,324	501,210	410,182
銀 行 勘 定 貸	138	166	152
現 金 預 け 金	113,850	166,300	136,580
合 計	705,198	1,283,525	995,240
( 負 債 の 部 )			
特 定 金 銭 信 託	206,785	299,661	269,156
金銭信託以外の金銭の信託	489,146	974,227	717,204
有 価 証 券 の 信 託	7,263	7,634	6,876
包 括 信 託	2,003	2,002	2,002
合 計	705,198	1,283,525	995,240

- ・ 当社は、元本補てん契約のある信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。
- ・ 次頁にて、金銭信託の受託状況を表示しております。

信託業務に関する主要な指標

■ 金銭信託の受託状況

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
1 年 未 満	—	—	—
1 年以上 2 年未満	—	5	0
2 年以上 5 年未満	20	87	59
5 年 以 上	41	44	45
そ の 他 の も の	124,544	176,979	164,775
合 計	124,606	177,117	164,881

貸出金および有価証券による運用状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
貸 出 金	—	—	—
有 価 証 券	86,966	127,474	109,224
合 計	86,966	127,474	109,224

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
国 債	72,135	95,816	83,504
社 債	—	8,437	2,499
外 国 証 券	14,830	23,220	23,220
合 計	86,966	127,474	109,224

## □ 自己資本の充実の状況

### ■ 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 3 月末
基本的項目 (Tier I)			
資 本 金	14,000	14,000	14,000
資 本 準 備 金	3,932	3,932	3,932
利 益 準 備 金	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,112	5,692	5,927
その他有価証券の評価差損	—	—	—
基 本 的 項 目 計 ①	24,044	23,625	23,860
補完的項目 (Tier II)			
一 般 貸 倒 引 当 金	326	55	121
補 完 的 項 目 計 ②	326	55	121
自 己 資 本 総 額 ③ ( ① + ② )	24,371	23,681	23,981
控 除 項 目			
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	1	1	1
自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー	203	201	203
控 除 項 目 計 ④	204	202	204
自 己 資 本 額 ⑤ ( ③ - ④ )	24,166	23,478	23,777
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等			
資 産 ( オ ン ・ ハ ー ラ ン ス ) 項 目	65,002	42,950	49,833
オ フ ・ ハ ー ラ ン ス 取 引 項 目	46	200	130
オ ー レ シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	3,261	2,533	2,803
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ⑥	68,310	45,685	52,767
自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 ) ( = ⑤ / ⑥ × 100 )	35.37%	51.39%	45.05%

自己資本の充実の状況

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■ 標準的手法

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
貸 出 金	1,956	1,164
有 価 証 券	617	532
そ の 他	27	28
合 計	2,601	1,726

証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

- ・ 該当ありません。

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

■ 基礎的手法

(単位:百万円)

平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
130	101

単体自己資本比率および単体基本的項目比率

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
単体自己資本比率	35.37%	51.39%
単体基本的項目比率	35.19%	51.71%

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
2,732	1,827

## ■ 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

・ 地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

平成 24 年 9 月末	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他	
地域別・業種別	製 造 業	30,838	30,838	—	—	—
	鉱 業	336	336	—	—	—
	建 設 業	1,219	1,219	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,897	—	17,897	—	—
	情報通信業	5,416	2,666	2,745	—	4
	運 輸 業	15,183	11,357	3,825	—	—
	卸 売 業	5,107	5,107	—	—	—
	金融・保険業	84,967	9,459	30,243	45,126	137
	不 動 産 業	12,769	12,726	—	—	43
	物品賃貸業	2,950	2,950	—	—	—
	教育・学習支援業	4,504	—	4,504	—	—
	サービス業	19	19	—	—	—
	中央政府等	762,686	25,802	680,070	—	56,812
	そ の 他	2,817	—	2,239	18	559
国内合計	946,713	102,484	741,526	45,145	57,557	
残存期間別	1 年 以 内	665,173	44,763	575,344	45,017	48
	1 年超～3 年以内	160,721	36,524	124,138	56	2
	3 年超～5 年以内	14,775	14,762	—	12	0
	5 年 超	48,263	6,369	41,835	58	—
	期 限 な し	57,780	64	208	—	57,506
	合 計	946,713	102,484	741,526	45,145	57,557



自己資本の充実の状況

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

・ 地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月末	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コ ミ ッ ト メ ン ト 等	そ の 他	
地域別・業種別	製 造 業	20,220	20,220	—	—	—
	鉱 業	240	240	—	—	—
	建 設 業	95	95	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	14,144	—	14,144	—	—
	情 報 通 信 業	3,972	640	3,329	—	3
	運 輸 業	12,141	8,506	3,365	—	—
	卸 売 業	4,402	4,402	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	40,352	7,030	31,984	922	415
	不 動 産 業	9,153	9,109	—	—	43
	物 品 賃 貸 業	1,602	1,602	—	—	—
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4,099	—	4,099	—	—
	中 央 政 府 等	599,315	12,802	559,274	—	27,238
	そ の 他	1,830	—	1,422	16	391
国 内 合 計	711,571	64,649	617,891	938	28,092	
残存期間別	1 年 以 内	156,909	26,515	130,111	29	253
	1 年 超 ~ 3 年 以 内	425,574	21,982	403,591	—	1
	3 年 超 ~ 5 年 以 内	15,808	8,208	7,589	10	—
	5 年 超	85,180	7,889	76,392	898	—
	期 限 な し	28,099	54	206	—	27,837
	合 計	711,571	64,649	617,891	938	28,082

三ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー等の  
期末残高

## ■地域別、業種別 (単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
製造業	—	189
建設業	13	3
金融・保険業	40	18
不動産業	51	29
サービス業	19	—
業種別合計	125	241
国内合計	125	241

## 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸倒引当金	平成24年9月末	平成25年9月末	平成25年3月末
一般貸倒引当金	326	55	121
(前期末比増減)	(14)	(▲65)	(▲190)
個別貸倒引当金	863	1,116	1,655
(前期末比増減)	(▲57)	(▲538)	(733)
合計	1,189	1,172	1,777

## 個別貸倒引当金の地域別、業種別の内訳

## ■地域別、業種別 (単位:百万円)

平成24年9月末	期首残高	期中増減額	期末残高
製造業	250	—	250
建設業	416	▲16	400
金融・保険業	100	▲37	62
不動産業	105	—	105
サービス業	49	▲4	45
業種別合計	921	▲57	863
国内合計	921	▲57	863

(単位:百万円)

平成25年9月末	期首残高	期中増減額	期末残高
製造業	1,108	▲479	629
建設業	381	▲8	373
金融・保険業	19	▲9	9
不動産業	105	—	105
サービス業	41	▲41	—
業種別合計	1,655	▲538	1,116
国内合計	1,655	▲538	1,116

自己資本の充実の状況

貸出金償却額

- ・ 該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

- ・ リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果勘案後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月末		平成25年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	807,672	—	599,315
10%	—	20,445	—	18,082
20%	21,041	19,588	14,659	23,498
50%	44,828	84	44,108	204
70%	—	—	—	—
75%	2,000	—	—	—
100%	20,560	9,829	7,917	3,307
120%	458	—	275	—
150%	—	—	—	—
資本控除	—	204	—	202

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

- ・ 該当ありません。

保証等が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
保証	31,061	15,770

■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出方法

- ・ カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コスト合計額

(単位:百万円)

平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
93	215

担保に関する事項

- ・ 該当ありません。

クレジット・デリバティブに関する事項

- ・ 該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末	平成 25 年 9 月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	208	206

株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

- ・ 該当ありません。

中間貸借対照表で認識し、損益計算書で認識されない評価損益の額

- ・ 該当ありません。

自己資本の充実の状況

中間貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

- ・ 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- ・ 標準的金利ショックによる試算
  - ・ 保有期間: 1年
  - ・ 観測期間: 5年
  - ・ 金利ショック幅: 99パーセンタイル値

(単位:百万円)

経済価値変化	平成24年9月末	平成25年9月末
金利上昇時	▲231	1,165
金利下降時	2,180	3,566

